

令和4年度 事業報告書

期間 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

事業報告

生活排水対策の大きな部分を占める浄化槽の管理は、設置者の責務になっており、浄化槽の維持管理において法定検査の実施が義務付けされているものの、県内の検査受検率は全国平均を下回っている状況です。

このような状況の中、協会は、茨城県知事指定検査機関として法定検査の受検率向上や浄化槽の適正な施工、維持管理の徹底などについて会員と力を合わせて公益事業の充実・強化に努めました。

また、法定検査の効率化を図る観点から、昨年7月には、土浦市内に県南及び県西地域の拠点として「県南支所」を開設しました。

さらに、適正な維持管理を担保する浄化槽一括契約システムや法定検査受検率向上促進事業など県民センター及び市町村などと連携し受検率の向上に努めました。その結果として、新規検査の申込みが1,815基あり、11条検査の受検率は令和4年度末で48.4%と令和3年度末(46.0%)に比べ2.4ポイント上昇しました。

1. 浄化槽による公共用水域の水質保全事業（公益事業）

(1) 浄化槽法第7条（設置後等の水質検査）及び第11条（定期検査）に基づく検査事業

① 検査実績

ア. 7条検査

浄化槽設置後の水質検査（7条検査）については、計画基数4,300基に対し4,117基実施しました。

イ. 11条検査

浄化槽の維持管理状況の定期検査（11条検査）については、計画基数115,000基に対し113,791基実施しました。

内訳として、検査員が直接行う11条検査については、54,500基の計画基数に対して53,626基（達成率98.3%）、嘱託採水員による新11条検査では60,500基の計画基数に対して60,165基（達成率99.4%）実施しました。

この結果、11条検査の受検率は48.4%（令和4年度11条検査対象基数；235,180基）となりました。

区 分	計画基数	実施基数	前年実績	達成率	対前年
7条検査	4,300基	4,117基	4,076基	95.7%	101.0%
11条検査	115,000	113,791	108,966	98.9	104.4
（内直接11条検査）	(54,500)	(53,626)	(51,130)	(98.3)	(104.9)
（内新11条検査）	(60,500)	(60,165)	(57,836)	(99.4)	(104.0)
計	119,300	117,908	113,042	98.8	104.3

② 法定検査受検率向上促進事業

令和4年度は県内19市町村を対象として、県(水戸市)・市町村・協会の連名により法定検査の未受検者に対し、指導文書を発送しました。

また、過去の受検指導において指導文書が返戻されたものについて、浄化槽台帳の精査を行い、新たな管理者宛てに追加で指導文書を発送しました。

この結果、次のとおり受検申込がありました。

区分	令和3年度実績		令和4年度実績	
	指導件数	申込件数(率)	指導件数	申込件数(率)
水戸市	7,507件	1,269件(16.9%)	1,901件	338件(17.8%)
県北	1,617件	253件(15.6%)	2,683件	156件(5.8%)
県央	6,932件	348件(5.0%)	4,649件	268件(5.8%)
鹿行	4,908件	390件(7.9%)	4,459件	169件(3.8%)
県南	7,046件	690件(9.8%)	6,513件	393件(6.0%)
県西	9,915件	928件(9.4%)	9,271件	491件(5.3%)
合計	37,925件	3,878件(10.2%)	29,476件	1,815件(6.2%)

③ 一括契約推進事業

受検率の向上、維持管理の徹底を図る方法として、県で定めた一括契約書(標準契約書)の積極的な活用に努めました。

令和4年度に新たに一括契約書を利用することとなった件数は3,262件で、その内訳として新規設置分が2,267件、既存設置分が995件でした。

令和3年度 実績	令和4年度実績												合計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
新設 2,336	178	137	152	190	189	186	187	175	271	158	157	287	2,267
既設 1,211	73	100	53	60	66	75	140	95	118	54	74	87	995

(2) 浄化槽法の法定検査等に関する情報の収集・提供事業

① 受託事業

県及び水戸市から浄化槽設置届出書の集計事務等を受託し、浄化槽設置届等のデータ入力等を行いました。

② 検査員の技術向上に向けた研修への派遣

公益財団法人日本環境整備教育センターが開催する実務セミナーは、Web（リモート）にて開催され、参加いたしました。また、全国浄化槽技術研究集会、関東甲信越ブロック協議会検査員研修会に参加し、検査技術の向上に努めました。

③ 全浄連関係行事への参加

（一社）全国浄化槽団体連合会関係の会議等に参加し、情報の収集に努めました。

月 日	行 事 名	出 席 者	会 場
4/11～12	全浄連事務局長会議	専務理事	ホテルグランドヒル市ヶ谷
5/10	全浄連正副会長会	理事長	テレビ会議
5/18	全浄連理事会	理事長	ホテルグランドヒル市ヶ谷
5/23	全浄連関東地区協議会幹事会	理事長、副理事長他	
6/24	全浄連正副会長会 全浄連総会、理事会	理事長 理事長、副理事長他	
8/17	全浄連正副会長会	理事会	テレビ会議
9/15～16	全浄連関東地区協議会生活排水対策特別研修会	理事長、副理事長他	常磐ホテル（山梨県甲府市）
12/23	全浄連理事会	理事長	書面開催
2/21	全浄連正副会長会	理事長	テレビ会議
2/27～28	全浄連事務局長会議	専務理事	ホテルグランドヒル市ヶ谷
3/23	全浄連理事会	理事長	

④ 会報の発行

会報「水環境いばらき」第22号、第23号、第24号を発行し、浄化槽に関する行政の動向や協会の活動状況等を掲載し会員及び行政等に対して情報提供しました。

（3）浄化槽の適正な維持管理等に関する普及啓発及び相談・助言事業

① 浄化槽知識の理解の促進

ア. 広報・展示

浄化槽の普及、法定検査の受検促進等について、新聞掲載、ホームページ等により県民等に情報を提供しました。

なお、県及び市町村が主催するイベントに参加し、パンフレットの配布やパネル等の展示を通して、県民に対し浄化槽の正しい使い方等について広報に努めました。

月 日	イベント名	場 所
10/15	水戸市環境フェア2022	ホテルレイクビュー水戸
10/16	茨城町環境フェスティバル	茨城町中央公民館

イ. 普及啓発物品の配布

新規の浄化槽設置者に対して、パンフレット等を配布し、浄化槽の適正な維持管理、法定検査の受検促進に努めました。

ウ. 関係行政機関との連携

法定検査受検率向上促進事業により法定検査未受検者へ送付した受検指導文書のうち、宛所不明等による返戻分を県・市町村・協会が連携し台帳精査を行いました。また、市町村へ訪問し法定検査受検率向上に向けた取り組みなどについて意見交換を行い、連携強化に努めました。

② 水質保全監視員の活動支援

県から協会会員へ委嘱された水質保全監視員の浄化槽の設置及び維持管理に関する指導助言、法定検査の受検指導（一括契約の促進）等の活動を支援しました。

③ 浄化槽に関する相談事業

ア. 浄化槽工事業・保守点検業の登録申請等に関する相談や、一般住民等からの浄化槽に関する相談及び質問に関する問合せに対応しました。

イ. 環境省が実施している既設浄化槽の機械設備等を省エネ型の浄化槽に更新するための補助事業について、協会会員及び市町村に公募要領等を送付し、この事業の活用について働きかけを行いました。その結果、交付申請の状況は次のとおりです。

事業要件	受付件数	総事業費	補助金額
最新型の高効率機器への改修	4 件	6,500,000 円	3,250,000 円
先進的省エネ型浄化槽への交換事業	1 件	27,750,000 円	13,875,000 円
合計	5 件	34,250,000 円	17,125,000 円

(4) 講習会・研修会実施事業

① 浄化槽管理士や浄化槽設備士等の資質向上を目的とし、次のとおり講習会等を開催しました。

月 日	講習会等	講習会場	受講者数
7/28、29	浄化槽の保守点検に関する講習会	霞ヶ浦環境科学センター	349 名
8/5、9		茨城県トラック総合会館	
11/7～19	浄化槽管理士講習会	ザ・ヒロサワ・シティ会館	49 名
3/15	浄化槽維持管理研修会	北山公園バーベキュー場	41 名

② 嘱託採水員講習会の開催

新 11 条検査体制を強化するため、次のとおり嘱託採水員講習会を開催しました。

講習会名	講習会場	受講者数
嘱託採水員（新規）講習会 合計 3 回開催 (6/14、10/18、2/7)	協会会議室	59 名
嘱託採水員（更新）講習会 合計 6 回開催 (6/7、7/5、9/6、10/4、11/8、1/17)	協会会議室	125 名

(5) 浄化槽に関する調査研究事業

指定検査機関としての専門知識・技術を活かし、公益財団法人日本環境整備教育センターからの受託事業である全浄協（全国浄化槽推進市町村協議会）登録浄化槽の機能を確認するための実地調査を行いました。

(6) 浄化槽機能保証制度事業

① 保証登録申請受付件数

（一社）全国浄化槽団体連合会が実施する「浄化槽機能保証制度」に基づいて、浄化槽工事業者からの保証登録申請の受付業務を行いました。令和 4 年度の総受付件数は 2,599 件でした。

令和 3 年度 実績	令和 4 年度実績												合計
	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	
2,649	373	309	296	241	240	210	218	181	93	77	64	297	2,599

② 保証制度の普及啓発

（一社）全国浄化槽団体連合会で発行した、保証登録浄化槽の確認をしやすくするための「登録浄化槽シール」2,599 枚を浄化槽設置者（管理者）に配布しました。

2. 浄化槽設置届出書等諸用紙の販売事業（収益事業）

業務の円滑な推進を図るため法令及び県の浄化槽指導要綱等により定められた浄化槽設置届出書、一括契約書（標準契約書）、保守点検記録票、清掃記録票等の各種用紙等の印刷・販売を行いました。

書類名	令和3年度販売数量			令和4年度販売数量		
	会員	非会員	合計	会員	非会員	合計
浄化槽設置届書	13	8	21	4	3	7
浄化槽明細書	10	5	15	0	3	3
保守点検業登録申請書	7	6	13	8	5	13
浄化槽保守点検実績報告書	4	0	4	2	0	2
浄化槽管理士証	122	78	200	177	90	267
合併処理浄化槽保守点検カード (5~50人槽)	1,256	325	1,581	1,457	312	1,769
合併処理浄化槽保守点検カード (51人槽以上)	191	19	210	173	53	226
既設単独処理浄化槽保守点検カード	610	121	731	501	114	615
浄化槽清掃カード	479	134	613	429	42	471
浄化槽工事業者届出済票	1	1	2	0	1	1
一括契約書	266	43	309	256	19	275

3. その他管理事業等

(1) 総会・理事会等の開催

① 第10回定時社員総会

年月日	議事内容	場 所
6/8	審議事項 第1号議案 令和3年度 事業報告に関する件 第2号議案 令和3年度 収支決算報告に関する件 第3号議案 役員の一部改選に関する件 報告事項 令和4年度 事業計画に関する件 令和4年度 収支予算に関する件	市町村会館

② 理事会

年月日	議事内容	場 所
第1回 4/5	(1) 支所の開設について (2) 入会者について (3) 退会者について	協会会議室
第2回 5/12	(1) 第10回定時社員総会議案について (2) 第10回定時社員総会の日程等について (3) BOD自動分析装置の更新について (4) 支所の開設について	ホテルレイク ビュー水戸

	(5) 諸規程等の変更について (6) 顧問の選任について (7) 入会者について (8) 業務執行状況について (9) 浄化槽功労者の受賞者について	
第3回 6/8	(1) 専務理事及び事務局長の選任について (2) 県南支所の公印について (3) 退会者について	市町村会館
第4回 12/13	(1) 令和4年度上半期事業報告について (2) 令和4年度上半期決算報告について (3) 電子帳簿保存法に基づく規程の制定について (4) 業務執行状況について (5) 収支相償における剰余金について (6) 退会者について	ホテルレイク ビュー水戸
第5回 3/1	(1) 令和4年度決算見込みについて (2) 令和5年度事業計画について (3) 令和5年度収支予算について (4) 事務局の組織体制について (5) 退会者について	ホテルレイク ビュー水戸

③ 委員会

ア. 総務財政委員会

年月日	議事内容	場 所
第1回 4/26	(1) 令和3年度事業報告について (2) 令和3年度収支決算報告について (3) BOD 自動分析装置の更新計画の変更について (4) 支所の開設について (5) 諸規程等の変更について	協会会議室
第2回 11/25	(1) 令和4年度上半期事業報告について (2) 令和4年度上半期決算報告について (3) 電子帳簿保存法に基づく規程の制定について (4) 収支相償における剰余金について	協会会議室
第3回 2/16	(1) 令和4年度決算見込みについて (2) 令和5年度事業計画について (3) 令和5年度収支予算について (4) 事務局の組織体制について	協会会議室

イ. 事業推進委員会

年月日	議事内容	場 所
第 1 回 1/24	(1) 令和 4 年度実施状況について (2) 令和 5 年度広報宣伝事業について (3) 令和 5 年度講習会・研修会等の事業について (4) 第 15 回会員親睦ゴルフについて	協会会議室

ウ. 法定検査推進委員会

年月日	議事内容	場 所
第 1 回 5/27	(1) 令和 3 年度法定検査の実施状況について (2) 令和 3 年度法定検査受検率向上促進事業の結果について (3) 令和 4 年度法定検査実施計画について (4) 令和 4 年度法定検査受検率向上促進事業の計画について (5) 未受検者への対応策（方策）について	協会会議室
第 2 回 11/15	(1) 令和 4 年度上半期法定検査実施状況について (2) 法定検査受検率向上促進事業の実施状況について (3) 未受検者への対応策（進捗状況）について	協会会議室

エ. 法定検査運営委員会

年月日	議事内容	場 所
第 1 回 7/19	(1) 令和 3 年度法定検査実施状況について (2) 令和 4 年度法定検査実施計画について (3) 令和 4 年度法定検査内部精度管理計画について (4) 令和 4 年度新 1 1 条検査審査会の審査結果について (5) 令和 3 年度未検査物件前納手数料調査・処理事業について	協会会議室
第 2 回 1/30	(1) 令和 4 年度上半期の法定検査実施状況について (2) 令和 4 年度内部精度管理の実施結果について (3) 令和 4 年度クロスチェックの進捗状況について (4) 令和 4 年度採水適性評価業務の是正措置結果について (5) 第 1 回法定検査運営委員会における指摘事項への対応について	協会会議室

(2) 支部活動

支部組織の強化を図るとともに、事業報告及び事業計画を決定するため、役員会等の会議を適宜開催しました。

支部	月	会議名	内容
県央支部	8 月	役員会	(1) 令和 3 年度支部活動報告について

			(2) 令和4年度支部活動計画について
	11月	全体会議 (書面開催)	(1) 令和3年度支部活動報告について (2) 令和4年度支部活動計画について
県北支部	10月	役員会	(1) 令和3年度支部活動報告について (2) 令和4年度支部活動計画について
鹿行支部	4月	役員会	(1) 年間行事について (2) 本年度支部総会について (3) 現在の支部会員の増減について
	5月	全体会議	(1) 2021年度事業報告について (2) 2021年度収支決算報告について (3) 2022年度事業計画について (4) 2022年度収支予算について
	12月	役員会	(1) 各地区イベント開催状況 (2) 鹿行支部・県南支部合同親睦ゴルフ結果 (3) 新年会開催について (4) 理事長表彰推薦について
県南支部	9月	役員会	(1) 令和4年度支部活動計画について
県西支部	2月	役員会	(1) 令和5年度支部活動計画について (2) 協会役員の推薦について

(3) 会員の状況

会員の入会は2社であり、8社が退会されました。その結果、令和5年3月31日現在における会員数は403社（法人350社、個人53名）であり、会員の業種別構成は次のとおりです。

業 種 区 分	会 員 数 (社)	うち新規入会者数 (社)
製 造	0	
施 工	136	1
保守点検	52	1
清 掃	8	
施 工・保守点検	100	
保守点検・清 掃	78	
施 工・保守点検・清 掃	18	
製 造・施 工・保守点検	5	
製 造・施 工	2	
その他	4	
	403	2

(新規会員)

NO.	事業所名	代表者名	所在地	業種区分
1	(株)コウリョウ	高橋 良雄	東茨城郡茨城町前田 1065-1	施工
2	(株)AQuaTech	岡島 朋子	筑西市榎生 1-2-10	保守点検

事業報告の附属明細書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定されている「事業報告の附属明細書」に記載すべき重要な事項はない。

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	40,662,636	41,053,865	△ 391,229
未収金	64,274,642	61,718,607	2,556,035
貯蔵品	1,030,010	949,245	80,765
前払費用	39,690	39,690	0
流動資産合計	106,006,978	103,761,407	2,245,571
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	92,101,119	87,591,050	4,510,069
減価償却引当資産	58,067,995	53,654,099	4,413,896
財政調整積立資産	26,560,632	30,060,433	△ 3,499,801
支所開設準備資金	14,000,000	21,000,000	△ 7,000,000
特定資産合計	190,729,746	192,305,582	△ 1,575,836
(2) その他固定資産			
建 物	46,820,094	48,770,315	△ 1,950,221
建物附属設備	17,165,356	17,460,979	△ 295,623
構築物	281,605	455,479	△ 173,874
什器備品	1,219,666	2,135,624	△ 915,958
土 地	72,849,824	72,849,824	0
リース資産	2,356,101	3,767,001	△ 1,410,900
ソフトウェア	1,822,142	2,899,838	△ 1,077,696
電話加入権	216,000	216,000	0
敷 金	0	90,000	△ 90,000
保証金	250,800	0	250,800
その他の固定資産合計	142,981,588	148,645,060	△ 5,663,472
固定資産合計	333,711,334	340,950,642	△ 7,239,308
資 産 合 計	439,718,312	444,712,049	△ 4,993,737
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	35,740,184	33,875,769	1,864,415
前受金	216,500	299,000	△ 82,500
前受金(7条)	52,901,161	54,475,961	△ 1,574,800
前受金(一括契約)	10,533,000	9,798,500	734,500
預り金	2,776,011	2,870,025	△ 94,014
仮受金	385,600	390,000	△ 4,400
未払法人税等	416,800	290,600	126,200
未払消費税等	413,300	508,200	△ 94,900
1年内返済予定長期借入金	11,484,000	11,484,000	0
流動負債合計	114,866,556	113,992,055	874,501
2 固定負債			
長期借入金	45,690,000	57,174,000	△ 11,484,000
退職給付引当金	92,101,119	87,591,050	4,510,069
リース債務	2,443,364	4,218,008	△ 1,774,644
固定負債合計	140,234,483	148,983,058	△ 8,748,575
負 債 合 計	255,101,039	262,975,113	△ 7,874,074
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	184,617,273	181,736,936	2,880,337
(うち特定資産への充当額)	(98,628,627)	(104,714,532)	6,085,905
正 味 財 産 合 計	184,617,273	181,736,936	2,880,337
負債及び正味財産合計	439,718,312	444,712,049	△ 4,993,737

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	2,613	2,754	△ 141
特定資産受取利息	2,613	2,754	△ 141
受取入会金	40,000	60,000	△ 20,000
受取入会金	40,000	60,000	△ 20,000
受取会費	4,872,000	4,932,000	△ 60,000
正会員受取会費	4,872,000	4,932,000	△ 60,000
事業収益	622,103,880	599,750,930	22,352,950
7条検査手数料収益	39,492,500	39,159,000	333,500
11条検査手数料収益	289,191,500	278,724,500	10,467,000
新11条検査手数料収益	271,550,000	260,262,000	11,288,000
物品配布事業収益	4,601,200	3,923,500	677,700
機能保証手数料収益	9,694,000	9,952,000	△ 258,000
講習会事業収益	3,618,637	3,154,176	464,461
県事務受託等収益	2,279,200	2,323,200	△ 44,000
水戸市事務受託等収益	810,700	810,700	0
実地調査等受託収益	302,400	247,065	55,335
補助事業受付業務受託収益	563,743	1,194,789	△ 631,046
雑収益	652,451	2,093,100	△ 1,440,649
受取利息	483	425	58
受取利子補給金	344,819	402,240	△ 57,421
雑収益	307,149	1,690,435	△ 1,383,286
経常収益計	627,670,944	606,838,784	20,832,160
(2) 経常費用			
事業費	619,849,228	594,706,695	25,142,533
役員報酬	6,513,359	6,180,059	333,300
給料手当	292,710,440	297,634,958	△ 4,924,518
退職給付費用	9,197,226	8,681,398	515,828
法定福利費	47,273,201	47,193,147	80,054
福利厚生費	3,203,091	4,016,339	△ 813,248
会議費	1,103,707	956,467	147,240
旅費交通費	6,217,732	7,614,634	△ 1,396,902
通信費	27,200,974	26,693,506	507,468
運搬費	10,183,976	9,452,507	731,469
車輛費	23,790,594	25,469,375	△ 1,678,781
減価償却費	8,452,728	12,828,617	△ 4,375,889
事務消耗品費	1,591,665	755,901	835,764
消耗品費	12,152,730	4,152,224	8,000,506
交際費	96,851	56,236	40,615
修繕費	1,841,800	2,433,805	△ 592,005
印刷製本費	10,833,423	7,488,207	3,345,216
広告宣伝費	1,633,500	1,126,912	506,588
水道光熱費	8,309,897	5,799,648	2,510,249
賃借料	9,624,616	4,630,436	4,994,180
保険料	296,206	197,864	98,342
委託報酬費	114,457,424	102,105,275	12,352,149
諸会費	770,000	720,000	50,000
租税公課	3,031,155	3,076,402	△ 45,247
保証登録料	2,016,800	2,033,600	△ 16,800
支払手数料	10,553,546	8,468,420	2,085,126
貸倒損失	1,185,500	1,328,000	△ 142,500
支払利息	1,280,414	1,515,773	△ 235,359
雑費	4,326,673	2,096,985	2,229,688

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	4,524,579	4,162,525	362,054
役員報酬	228,629	268,061	△ 39,432
給料手当	586,085	595,921	△ 9,836
退職給付費用	18,384	14,502	3,882
法定福利費	94,729	94,575	154
福利厚生費	218,025	52,886	165,139
会議費	321,370	295,471	25,899
旅費交通費	899,044	541,634	357,410
通信費	280,796	217,335	63,461
運搬費	3,960	0	3,960
車輛費	600	741	△ 141
減価償却費	8,145	8,474	△ 329
事務消耗品費	2,630	7,439	△ 4,809
消耗品費	33,316	33,499	△ 183
交際費	277,468	210,117	67,351
修繕費	1,390	1,375	15
印刷製本費	90,031	216,963	△ 126,932
広告宣伝費	0	88	△ 88
水道光熱費	15,376	11,069	4,307
賃借料	63,289	62,385	904
保険料	38,854	38,696	158
委託報酬費	854,833	892,398	△ 37,565
諸会費	237,000	259,000	△ 22,000
租税公課	18,219	93,462	△ 75,243
支払手数料	74,309	70,887	3,422
支払利息	2,345	2,793	△ 448
雑費	155,752	172,754	△ 17,002
經常費用合計	624,373,807	598,869,220	25,504,587
評価損益調整前当期増減額	3,297,137	7,969,564	△ 4,672,427
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	3,297,137	7,969,564	△ 4,672,427
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
法人税、住民税及び事業税	416,800	345,800	71,000
法人税、住民税及び事業税	416,800	345,800	71,000
經常外費用計	416,800	345,800	71,000
当期經常外増減額	△ 416,800	△ 345,800	△ 71,000
当期一般正味財産増減額	2,880,337	7,623,764	△ 4,743,427
一般正味財産期首残高	181,736,936	174,113,172	7,623,764
一般正味財産期末残高	184,617,273	181,736,936	2,880,337
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	184,617,273	181,736,936	2,880,337

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科	目	収益事業等会計				法人会計	合計
		公益目的事業会計		他1			
		浄化槽による公共用水域の水質保全事業	浄化槽設置届出事業 諸用紙の販売事業	収1	他1		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
特定資産受取利息		2,613	0	0	0	0	2,613
受取入会金		2,613	0	0	0	0	2,613
受取会費		0	0	0	40,000	40,000	40,000
正会員受取会費		0	0	0	40,000	40,000	40,000
專業収益							
7条検査手数料収益		617,502,680	4,601,200	0	0	0	622,103,880
11条検査手数料収益		39,492,500	0	0	0	0	39,492,500
新11条検査手数料収益		289,191,500	0	0	0	0	289,191,500
物品配布事業収益		271,550,000	0	0	0	0	271,550,000
機能保証手数料収益		0	4,601,200	0	0	0	4,601,200
講習会事業収益		9,694,000	0	0	0	0	9,694,000
水戸市事務受託等収益		3,618,637	0	0	0	0	3,618,637
実地調査等受託収益		2,279,200	0	0	0	0	2,279,200
補助事業受付業務受託収益		810,700	0	0	0	0	810,700
雑収益		302,400	0	0	0	0	302,400
受取利息		428,295	691	691	222,774	222,774	652,451
受取利子補給金		0	0	0	483	483	483
雑収益		342,917	634	634	634	634	344,819
		85,378	57	57	221,657	221,657	307,149
経常収益計		617,933,588	4,601,891	1,000,691	4,134,774	4,134,774	627,670,944
(2) 経常費用							
專業費							
役員報酬		616,914,927	2,010,617	923,684	0	0	619,849,228
給料手当費用		6,500,260	0	13,099	0	0	6,513,359
退職給付費用		291,538,270	586,085	586,085	0	0	292,710,440
法定福利費		9,160,458	18,384	18,384	0	0	9,197,226
福利厚生費		47,083,743	94,729	94,729	0	0	47,273,201
会議費		3,194,189	4,451	4,451	0	0	3,203,091
旅費交通費		1,102,939	384	384	0	0	1,103,707
通信費		6,199,144	2,634	15,954	0	0	6,217,732
運搬費		27,083,223	52,501	65,250	0	0	27,200,974
車輦費		10,175,526	8,450	0	0	0	10,183,976
減価償却費		23,789,394	600	600	0	0	23,790,594
事務消耗品費		8,436,438	8,145	8,145	0	0	8,452,728
消耗品費		1,579,745	9,460	2,460	0	0	1,591,665
修繕費		12,151,658	536	536	0	0	12,152,730
印刷製本費		36,983	24	59,844	0	0	96,851
広告宣伝費		1,839,020	1,390	1,390	0	0	1,841,800
水道光熱費		9,938,976	882,937	11,510	0	0	10,833,423
賃借料		1,633,500	0	0	0	0	1,633,500
保険料		8,279,145	15,376	15,376	0	0	8,309,897
委託報酬費		9,614,678	4,969	4,969	0	0	9,624,616
諸会費		295,098	554	554	0	0	296,206
租税公課		114,223,438	224,793	9,193	0	0	114,457,424
保証登録料		770,000	0	0	0	0	770,000
支払手数料		2,980,865	46,045	4,245	0	0	3,031,155
貸倒損失		2,016,800	0	0	0	0	2,016,800
支払利息		10,511,028	42,081	437	0	0	10,553,546
雑費		1,185,500	0	0	0	0	1,185,500
		1,275,724	2,345	2,345	0	0	1,280,414
		4,319,185	3,744	3,744	0	0	4,326,673

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品・・・最終仕入原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物（建物附属設備、構築物を含む）及びソフトウェア・・・定額法によっている。
その他の減価償却資産・・・定率法によっている。
リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残額は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	87,591,050	8,381,249	3,871,180	92,101,119
減価償却引当資産	53,654,099	7,050,497	2,636,601	58,067,995
財政調整積立資産	30,060,433	199	3,500,000	26,560,632
支所開設準備資金	21,000,000	0	7,000,000	14,000,000
合 計	192,305,582	15,431,945	17,007,781	190,729,746

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	92,101,119	0	0	(92,101,119)
減価償却引当資産	58,067,995	0	(58,067,995)	0
財政調整積立資産	26,560,632	0	(26,560,632)	0
支所開設準備資金	14,000,000	0	(14,000,000)	0
合 計	190,729,746	0	(98,628,627)	(92,101,119)

4. 担保に供している資産

担保に供している資産は、次のとおりである。

建物46,820,094円（帳簿価額）、建物附属設備17,165,356円（帳簿価額）、
土地72,849,824円（帳簿価額）は、長期借入金57,174千円の担保に供している。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	65,007,375	18,187,281	46,820,094
建物附属設備	52,894,723	35,729,367	17,165,356
構築物	2,365,200	2,083,595	281,605
什器備品	16,615,920	15,396,254	1,219,666
リース資産	119,573,760	117,217,659	2,356,101
ソフトウェア	21,986,370	20,164,228	1,822,142
合 計	278,443,348	208,778,384	69,664,964

6. その他

(1) 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	87,591,050	8,381,249	3,871,180 (職員3名退職)	0	92,101,119

(2) リース取引関係

ファイナンス・リース取引

①所有権移転ファイナンス・リース取引

【リース資産の内容】

その他固定資産

ソフトウェア・・・公益事業における検査システムである。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

【リース資産の内容】

その他固定資産

什器備品・自動BOD測定装置、洗浄機、サーバ、コンピュータ、パソコン等である。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

引当金の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管(本部) 同上(県南支所)	運転資金として 同上	1,055,078 135,500 <現金計> 1,190,578
普通預金	常陽銀行水戸市役所支店 常陽銀行県庁支店 常陽銀行県庁支店 筑波銀行石川町支店 ゆうちょ銀行 商工組合中央金庫水戸支店	運転資金として 浄化槽法定検査手数料振込口座として 浄化槽法定検査手数料振込口座(県南支所)として 同上 運転資金として 同上	7,796,605 12,008,097 690,944 207,367 14,937,056 3,831,989 <預金計> 39,472,058
未収金 検査手数料 事務受託料	7条・11条・新11条検査手数料 県受託事業 水戸市事務受託事業	浄化槽維持管理促進事業 同上	60,946,952 2,279,200 810,700
物品配布 実地調査等	用紙販売料 公益財団法人日本環境整備教育センター	実地調査委託料	66,640 171,150 <未収金計> 64,274,642
貯蔵品	公益社団法人茨城県水質保全協会	用紙販売等、イベント景品	1,030,010
前払費用	職員	通勤定期代	39,690
流動資産合計			106,006,978
(固定資産)			
特定資産			
退職給付引当資産	定期預金 常陽銀行水戸市役所支店	職員の退職金支払いの財源として積み立てている。	92,101,119
減価償却引当資産	普通預金 常陽銀行県庁支店	運用益を公益目的事業の財源としている。	58,067,995
財政調整積立資産	普通預金 常陽銀行県庁支店	運用益を公益目的事業の財源としている。	26,560,632
支所開設準備資金	普通預金 常陽銀行県庁支店	特定費用準備資金であり、将来の支所を開設する費用として積み立てる預金である。	14,000,000
		<特定資産計>	190,729,746
その他 固定資産			
建物	恒温室 事務所 1568.59㎡ 水戸市吉沢町650-1	公益目的保有財産(公益事業) (共用財産) うち公益目的保有財産96.7% うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産3.3%	1,433,842 43,888,506 1,497,746 <建物計> 46,820,094
建物附属設備	恒温室用電気設備工事他 電気設備工事他	公益目的保有財産(公益事業) (共用財産) うち公益目的保有財産96.7% うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産3.3%	2,859,540 13,833,724 472,092 <建物附属設備計> 17,165,356
構築物	検査用駐車場整備 カーブミラー交換工事	公益目的保有財産(公益事業) (共用財産) うち公益目的保有財産96.7% うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産3.3%	153,355 124,018 4,232 <構築物計> 281,605
什器備品	検査器具・水質分析機器等 パソコン他	公益目的保有財産(公益事業) (共用財産) うち公益目的保有財産96.7% うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産3.3%	1,219,651 14 1 <什器備品計> 1,219,666
土地	2317.15㎡ 水戸市吉沢町650-1 290.30㎡ 水戸市吉沢町643-25,-26,-27 649-2	(共用財産) うち公益目的保有財産96.7% うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産3.3% 公益目的保有財産(公益事業)	60,767,099 2,073,748 10,008,977 <土地計> 72,849,824
リース資産	新業務管理システム機器, パソコン28台	公益目的保有財産(公益事業)	2,356,101
ソフトウェア	新業務管理システムソフト等	公益目的保有財産(公益事業)	1,822,142
電話加入権		(共用財産) うち公益目的保有財産96.7% うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産3.3%	208,872 7,128 <電話加入権計> 216,000
保証金	県南支所貸借等	公益目的保有財産(公益事業)	250,800
固定資産合計		<その他固定資産計>	142,981,588
資産合計		うち公益目的保有財産 うち引当資産 うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産	333,711,334 138,926,641 190,729,746 4,054,947 439,718,312

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	囑託採水 職員 ㈱ニッセイコム ヤマト運輸㈱ DSK㈱電算システム トヨタファイナンス ㈱ケーシーエス 諸経費	新11条検査委託業務手数料 3月分給料 (3/16~3/31) 新業務システム機器保守運用費用 運搬費他 コンビニ等代行収納 ガソリン代他 新業務管理システム保守業務他 3月分諸経費	15,040,896 9,464,057 1,914,000 897,655 784,611 585,968 602,690 6,450,307 <未払金計> 35,740,184
	前受金	囑託採水員受講料 機能保証手数料 11条検査業務手数料		2,000 53,000 161,500 <前受金計> 216,500
	前受金 (7条)	7条検査手数料		52,901,161
	前受金 (一括契約)	一括契約検査手数料		10,533,000
	預り金	給料	職員健康保険料等預り	2,776,011 <預り金計> 2,776,011
	仮受金	11条検査業務手数料		385,600 <仮受金計> 385,600
	未払法人税等		令和4年度確定法人税、住民税及び事業税	416,800
	未払消費税等		令和4年度確定消費税等	413,300
	1年内返済予定長期借入金	商工組合中央金庫水戸支店	事務所、駐車場土地購入資金	11,484,000
流動負債合計				114,866,556
(固定負債)	長期借入金	商工組合中央金庫水戸支店	事務所、駐車場土地購入資金	45,690,000
	退職給付引当金	職員に対するもの	退職金の支払いに備えたもの	92,101,119
	リース債務	東京センチュリー㈱	パソコン28台	2,443,364 <リース債務計> 2,443,364
固定負債合計				140,234,483
負債合計				255,101,039
正味財産				184,617,273